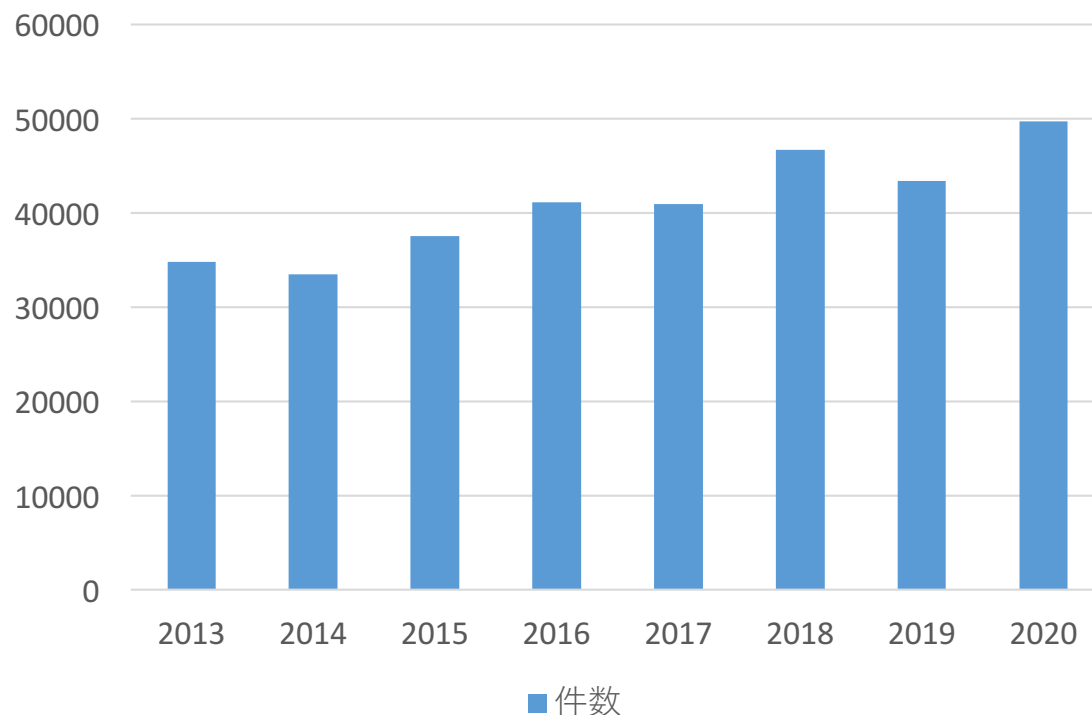


なぜ未来創造M&Aが必要なのか？

休廃業・解散件数の推移



「中小企業白書2021」によれば、
休廃業・解散する企業は左図のように、
ここ数年間は、年間4～5万件あります。

うち、製造業は毎年およそ11%程度。
つまり、4000～6000件程度の企業が
休廃業・解散していることとなります。

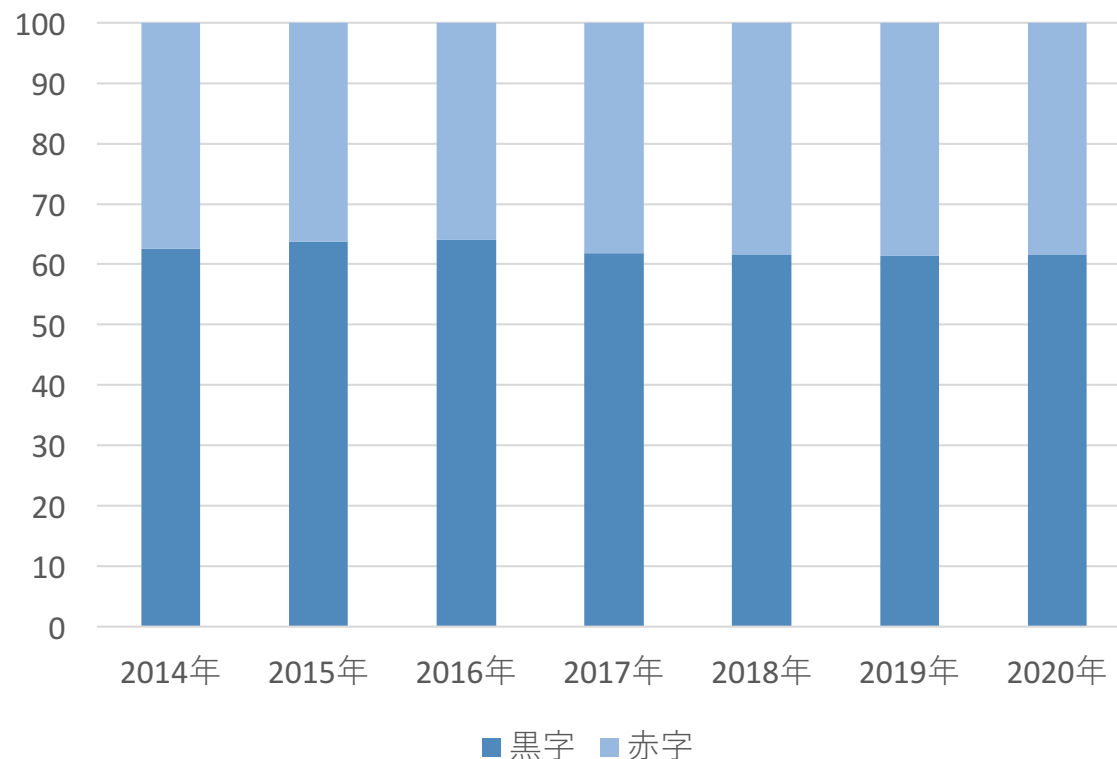
※(株)東京商工リサーチ「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」

(注)1.休廃業とは、特段の手続きをとらず、資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。

2.解散とは、事業を停止し、企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には、資産超過状態だが、解散後に債務超過状態であることが判明し、倒産として再集計されることもある。

なぜ未来創造M&Aが必要なのか？

休廃業・解散企業の黒字、赤字の割合



休廃業・解散企業の業績についてみてみます。

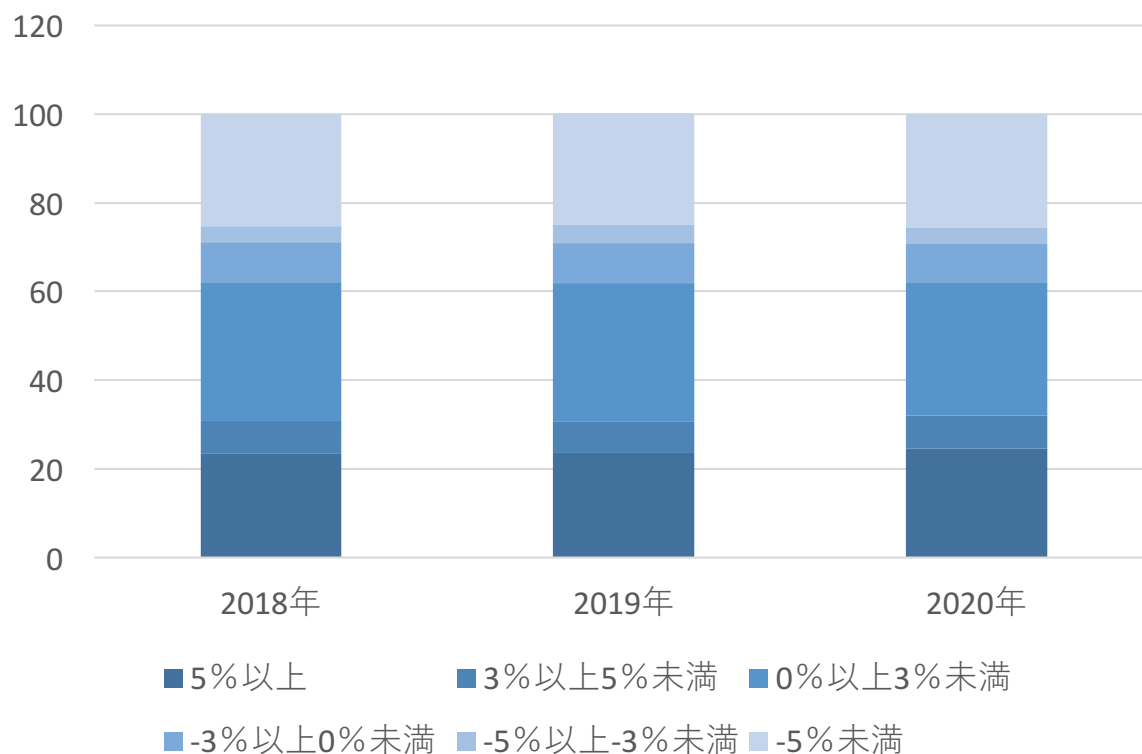
休廃業・解散した企業のうち、直前期の業績データが判明している企業について集計すると、2014年以降一貫して約6割の企業が当期純利益が黒字であることが分かります。

資料：(株)東京商工リサーチ「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」

(注)損益は休廃業・解散する直前期の決算の当期純利益に基づいている。なお、ここでいう直前期の決算は休廃業・解散から最大2年の業績データを遡り、最新のものを採用している。

なぜ未来創造M&Aが必要なのか？

売上高当期純利益率



2020年の休廃業・解散企業のうち売上高当期純利益率が5%以上あるおよそ4分の1もあります。

一定の業績を上げながら、休廃業・解散を選択している企業経営者がこんなにもいるのです。

この問題を解決するためには、第三者承継等の事業承継対策が必要になってきます。

(株)東京商工リサーチ
「2020年「休廃業・解散企業」動向調査」再編加工